令和５年度　阿南市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業　実施状況及び効果検証

阿南市

No	事業名	担当課 （）内はR5現在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施計画 総事業費 （交付金関連事業費） （円）	実　績　額（円）		事業期間	成果目標	実施状況 ①事業の主な実績 ②成果目標達成状況	実績・効果検証
						うち交付金充当額（円）				
1	住民税非課税世帯重点支援臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	生活福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R５年度分の住民税非課税世帯　8500世帯×70千円 事務費　　19833千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　として支出］ ④R５年度分の住民税非課税世帯　（8500世帯）	561,506,261 (561,506,261)	561,506,261	561,506,261	R6.2.1 ～ R6.6.30	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	事業費555,310,000円 事務費6,196,261円 ①給付世帯数7,933世帯（給付額555,310,000円、事務費6,196,261円） ②他の給付金とあわせて支給する調整を行ったため、令和6年3月から給付を開始	給付金を給付することで、物価高騰による影響を特に強く受けた低所得世帯の負担軽減につながった。
2	住民税均等割のみ課税世帯重点支援臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	生活福祉課	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R５年度分の住民税均等割のみ課税世帯　1,677世帯×100千円 事務費　3,830千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　として支出］ ④R５年度分の住民税均等割のみ課税世帯　（1,677世帯）	160,710,803 (160,710,803)	160,710,803	160,710,803	R6.2.1 ～ R6.6.30	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	事業費159,500,000円 事務費1,210,803円 ①給付世帯数1,595世帯（給付額15,950,000円、事務費1,210,803円） ②令和6年3月支給開始で成果目標達成	給付金を給付することで、物価高騰による影響を特に強く受けた低所得世帯の負担軽減につながった。
7	低所得世帯等こども重点支援臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	生活福祉課	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、こどもを養育している方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金 ③給付金額　R５年度分の住民税非課税世帯の子供　763人×50千円　R５年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供　280人×50千円　新たにR６年度住民税非課税及び住民税均等割のみ課税となる世帯の子供　15人×50千円 事務費　1,600千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　として支出］ ④R５年度分の住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯及び新たにR６年度住民税非課税及び住民税均等割のみ課税となる世帯の子ども （1,058人）	52,900,000 (52,900,000)	52,900,000	52,900,000	R6.2.1 ～ R6.11.30	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	事業費52,900,000円 ①給付人数R５年度分の住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯及び新たにR６年度住民税非課税及び住民税均等割のみ課税となる世帯の子ども1058人 ②令和6年3月支給開始で成果目標達成	給付金を給付することで、物価高騰による影響を特に強く受けた、子どもがいる低所得世帯の負担軽減につながった。
8	新たに住民税非課税等となる世帯重点支援臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	生活福祉課	①物価高が続く中で新たにR６年度住民税非課税及び住民税均等割のみ課税となる世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額　新たにR６年度分の住民税非課税となる世帯　40世帯×100千円　新たにR６年度住民税均等割のみ課税となる世帯　10世帯×100千円 事務費　60千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　として支出］ ④新たにR６年度住民税非課税及び住民税均等割のみ課税となる世帯　（50世帯）	15,831,501 (15,831,501)	15,831,501	15,831,501	R6.2.1 ～ R6.10.31	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	事業費13,200,000円 事務費2,631,501円 ①給付世帯数132世帯(給付額13,200,000円、事務費2,631,501円) ②令和6年3月支給開始で成果目標達成	給付金を給付することで、物価高騰による影響を特に強く受けた低所得世帯の負担軽減につながった。
9	子育て世帯臨時給付金事業	生活福祉課	①物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、こどもを養育している方々の生活を維持する。 ②子育て世帯への給付金 ③給付金額　R５年度分の住民税課税世帯の子供　8,625人×30千円 ④R５年度分の住民税均等割のみ課税世帯を除く住民税課税世帯の子供 （8,625人）	268,650,000 (131,952,000)	268,650,000	131,952,000	R6.2.1 ～ R6.7.5	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	対象事業費268,650,000円 ①給付人数8,955人 ②令和6年3月支給開始で成果目標達成	給付金を給付することで、物価高騰による影響を受けた、子どもがいる世帯の負担軽減につながった。
合計				1,059,598,565 (922,900,565)	1,059,598,565	922,900,565				